

江別市議会えべつ黎明の会先進都市行政調査報告書

1. 調査年月日 令和元年10月15日（火）～10月16日（水）

2. 調査地及び調査項目

<山形県上山市>

(1) ふるさと納税制度について

- ①上山市ふるさと納税の概要について
- ②ふるさと納税事業費について
- ③返礼品選定について
- ④担当部署及び職員数について

<山形県東根市>

(1) ひがしねあそびあランドについて

- ①東根市屋外型子育て支援施設ひがしねあそびあランドの概要について
- ②ひがしねあそびあランドの実施体制について
- ③ひがしねあそびあランドの利用状況について
- ④事業の目的と課題について

3. 視察議員

岡 英彦、鈴木 誠、猪股 美香

4. 調査報告書 別紙のとおり

山形県上山市

1. 上山市の沿革

上山市は、山形県の南東部に位置し、蔵王連峰裾野の盆地に市街地が形成されている。山形盆地の入り口に当たる交通の要衝であり、かみのやま温泉としての温泉街、江戸時代から続く城下町と宿場町として3つの文化を兼ね備えた地域である。

人口は30,289人(平成31年3月)、面積は241km²となっている。

かみのやま温泉を中心に年間およそ90万人の観光客が訪れており、また、昼夜の寒暖差を活かし、さくらんぼ・りんご・ぶどうといった果樹の生産が盛んである。

現在進めている第7次上山市振興計画では、ドイツ語で健康保養地を意味するクアオルトを将来都市像に掲げ、自然環境や温泉、食などの地域資源を活かして、健康増進と交流人口拡大による地域活性化の取り組みを進めている。

2. ふるさと納税制度について

(1) 上山市ふるさと納税の概要について

平成20年度からふるさと納税を実施しているが、現在の体制となったのは平成27年度からである。寄附件数及び寄附金額は、平成29年度の94,558件、13億5,087万円がピークであり、返礼品額の規制を実施した平成30年度は81,702件、11億5,508万円となっている。寄附金額10億円を1つの目標値としているとのことである。

東京からの寄附が大部分であり、リピート率は2割程度、また、返礼品の8割は農産物となっている。

寄附の使い道は市長にお任せを選択される方が6割、子育て・スポーツ・文化事業が2割程度であり、寄附金は屋内遊び場の整備、温泉クアオルト、西洋梨の新品種研究などの事業に充当している。

(2) ふるさと納税事業費について

平成30年度で5億5,586万円となっており、寄附額の48.1%を占めている。主な経費は返礼品関連が5億3,771万円、決済代行手数料627万円、ネット広告料129万円などとなっている。

寄附金額から事業費を除いた金額は約6億円となり、ふるさと納税が大きな財源となっていることが伺える。

(3) 返礼品選定について

上山市の魅力を手感できる、懐かしんでいただけるものであり、地域産業の振興につながる要素をもつ商品であること、事業所が市内にあること、市内で生産、製造、加工、市内の原材料を使用、市内で販売のいずれかに該当すること、安定供給が見込めることなどを返礼品の出品条件としている。安定供給が重要であるとのことであった。

尚、令和元年10月時点で返礼品数は716品である。内訳は、果物426品、肉53品、米47品、お酒47品、その他143品となっている。農産物については個別の農家から出品して頂いている。重要なポイントとなる写真の色味や容量と金額設定といった部分を個別に打ち合わせしている。一方、市内で認知されている商品であっても、ふる

さと納税の返礼品に載せて頂けない例もある。

平成 30 年度において最も多かった返礼品は、さくらんぼ 1 kg バラ詰め 10,000 円であった。また返礼品の上位 10 品は全て果物が占めている。一方、上位 10 品を合わせても全体の 16%となっており、特定の品に固まっているわけではない。

(4) 当部署及び職員数について

広報・広聴、ふるさと納税、移住、ファンクラブを担うシティプロモーション室の市政戦略課の正職員 2 名、非常勤職員 1～3 名で対応している。

正職員 2 名は外部向け発信、企画、新規開拓、事務といったふるさと納税全般に関する業務を担い、書類発送及び控除申請事務などは非常勤職員が対応している。

尚、返礼品に関する管理業務については、一般社団法人上山観光物産協会に外部委託している。上山観光物産協会では返礼品の管理業務に 7 名が従事している。

3. 江別市への活かし方

一般的にふるさと納税の担当は、寄附金を担う総務部署、地域の経済政策を担う経済部署、対外的プロモーションを担う企画部署の 3 つがあり、どこの部署だから上手くいく、いかないというものは一概には言えないが、主担当としてふるさと納税をしっかりと担う部署・職員が必要であることは変わりがないとのことである。ふるさと納税は他地域との競争となっているため、マーケットの状況をよく理解しておく必要がある。

米・肉・カニがふるさと納税 3 大人気返礼品と言われているが、そのまち独自のイメージをつくるのが何よりも重要であり、北海道はそれ自体がブランドになっていると認識されており、江別市のふるさと納税においても対外的な見せ方について更なる工夫の余地があると考えられる。

山形県東根市

1. 東根市の沿革

東根市は、JR 山形新幹線の停車駅（さくらんぼ東根駅）、東北中央自動車道（東根 IC・東根北 IC）、山形空港を有し、高速交通網の要衝となっており、これら交通の便を活かした、県内屈指の工業団地を擁する工業都市である。

一方、日本一の生産量を誇るさくらんぼをはじめ、もも、ぶどう、ラ・フランス（西洋なし）、りんごなどの果物が年間を通じて生産される「果樹王国」でもある。これらの資源を活かし、「さくらんぼ」にこだわったまちづくりを展開している。

人口は 47,831 人（平成 31 年 3 月）、面積は 206.94 km²となっている。気候は内陸型で、風水害や地震等の災害は多くない地域である。

2. ひがしねあそびあランドについて

(1) 東根市屋外型子育て支援施設ひがしねあそびあランドの概要について

平成 17 年度に屋内型子育て支援施設事業「さくらんぼタントクルセンター」がオープンした。その際の立ち上げメンバーによって屋外遊び場の構想が始まり、屋外遊び場市民検討委員会を設置、平成 21 年度から平成 24 年度までに整備し、平成 25 年 5 月に開園したのが屋外型子育て支援施設「ひがしねあそびあランド」である。

核家族化と女性の社会進出から、子育ての負担感、不満感が上がっている社会的背

景から、安心して産み育てられるまちとして「子育てするなら東根市」をモットーに、実現するための重要施策に位置付けられている。

(2) ひがしねあそびあランドの実施体制について

施設面積は約 4.4ha、事業費は 577,000 千円であり、施設遊具の更新は都市整備課が担当し、運営は NPO 法人クリエイトひがしねが指定管理を受けている。平成 30 年度決算による子どもの遊び場運営管理料は 46,975,240 円。施設自体はそれほど大きな施設ではなく、目玉のネット遊具以外にハードとしては通常の公園とそれほど大きな違いはないが、子どもをサポートするプレイリーダーが常駐していることが通常の公園とは異なるポイントである。現在はプレイリーダー 8 人体制で行っており、土日は学生ボランティアも参加する。

単に施設の運営のみではなく、子育て関連の様々な事業を実施しており、遊育支援推進事業として「あそびあカー」で地域へ出向く支援を行ったり、地域協働推進事業として「昔遊び」などを通じて多世代の交流の場を創造している。

(3) ひがしねあそびあランドの利用状況について

年間の利用者は 17.5 万人（平成 30 年度）、うち市内が約 3 割、市外が約 7 割となっている。学校の長期休みの時などは、着替えと弁当を持参し、開園から閉園までじっくりと遊びこんでいく小学生も増えており、また、中高生に進学してからも自分の居場所として過ごす姿も見られ、異年齢の子どもたちが遊びを通じて交流する場面が多く見られるようになってきている。また、立地（駅からは遠いが、仙台市と通じる国道 48 号線に近い）から、3 世代で訪れ、祖父母は道路を挟んで向かい側にある JA 直売所「よってけポポラ」に立ち寄って頂くケースが多く見られ、結果として観光としてのにぎわいの創出にもなっている。しかし、冬季の利用者数 12～3 月は年間の 1 割以下と明らかに減少している。

(4) 事業の目的と課題について

ひがしねあそびあランドに於いては、社会性・自主性・創造性を育む目的で、①プレイパーク事業、②遊育支援推進事業、③子育て支援事業、④新幼児共育事業、⑤地域協働推進事業の 5 つの事業を展開している。

山形県では「山形県幼児共育アクションプログラム」を策定し、地域社会全体で人やモノ、自然との関わりを大切にしたい親子の体験活動等を推進する『幼児共育』の理念を県民運動として定着させていく必要があると考えている。そういった理念から、ひがしねあそびあランドに於いても、子育て支援をサービスとして提供するのではなく、母親と子どもの自主性・主体性を奪わないよう、主体的に活動していくためのきっかけづくりの場であるとの認識で、極力手助けしないよう心掛けている。

今後、あそびあランドを通じた子育て支援から教育へつなげていくことが課題である。

3. 江別市への活かし方

あそびあランドのような「屋外型子育て支援施設」の発想のスタートは、山形県の「幼児共育推進事業」がきっかけとなり、県の教育方針に則した事業として要望を実現してきた背景が見られた。江別市としての子育てのビジョン、教育のビジョンが明確である必要がある。また、現在江別市でも、市民団体が運営するプレイパークがあ

り、参加する親子は年々増加していると聞く。まずはニーズの調査と効果の把握が必要であると考える。